

「アクションプラン 2019」の実施状況および「成果指標（KPI）」の実績について

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 兼 CEO：猿田隆）は、
フィデューシャリー・デューティー宣言に基づきお客さまの視点から策定した、「アクションプラン 2019」
（以下、アクションプラン）の実施状況について、以下のとおり報告をいたします。

アクションプラン 2019（17 項目）および実施状況は 2～8 ページをご覧ください。

成果指標（KPI）は 9～13 ページをご覧ください。

FD アドバイザリー会議の開催状況は 14～15 ページをご覧ください。

1. アクションプラン 2019（17 項目）の実施状況

※ [赤字](#)は詳細をご覧頂けるリンクを付しています。

原則 1【お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】（1 項目）

アクションプラン	業務分野
① 外部有識者を中心とする「FD アドバイザリー会議」を設置し、フィデューシャリー・デューティー全般に関する提言を受け、取組方針やアクションプラン等について絶えず見直してまいります	経営管理
実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者を中心に構成する「FD アドバイザリー会議」を四半期毎に開催しています。第 3 回は「アクションプラン進捗状況および次期中期経営計画の策定」等、第 4 回は「ESG に関する取組方針および FD 宣言の見直し」についてご議論頂きました。概要は 14～15 ページをご覧ください。 	

原則 2【お客さまの最善の利益の追求】（7 項目）

アクションプラン	業務分野
① 責任ある機関投資家として、お客さまに良質な投資リターンをご提供すべく、スケジュール活動・ESG 活動（※）を通じた責任投資に積極的に取り組みます ※SDGs を実践する企業への投資を含む	運用
実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 適正な議決権行使を通じて、投資先企業の中長期価値向上を図るべく、企業との対話を積極的に行い、2019 年度に 1,270 件の当社単独エンゲージメント（対話）と 6 件の集团的エンゲージメントを実施しました。（企業側の対話相手の約 8 割は執行役員以上）こうした企業との対話をふまえて実効的な議決権行使を行っています。CEO、社長、CFO など企業経営の肝となる重要経営責任者に絞った深いエンゲージメントを 270 件実施しました。また、対話先企業に当社との対話が有益であったかどうか、改善点はあるかを尋ねるアンケートを開始し、現在までのところ「満足」（5 段階中上から 2 段階）の評価をいただいております。今後ますます対話内容の充実に努めます。 議決権行使結果はこちら エンゲージメント活動実績はこちら ESG 活動においては、投資先企業が自社ビジネスモデルを中長期的に持続（サステナブル）できるように、環境対応、社員の満足度向上と生産性向上、取締役会の機能強化などの点に関し、投資先企業との対話を行っています。<u>その結果得られた、ESG の評価/分析結果を株式のみならず債券や REIT の運用にも取り入れ、従来見えにくかった価値の発見に貢献しています。</u>また、当社は国連の責任投資原則（PRI）の 2019 年評価レポートにおいて、総合評価（戦略とガバナンス）で最高位の「A+」を引き続き取得し、高い評価を得ています。 	

② アジアの成長機会をご提供するアジア株運用に係る調査・運用機能を、香港を中心に更に強化します	運用
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア株の運用調査体制の強化の一環として 2019 年 10 月より、新たにシンガポール現地法人のアジア株運用と連携し、香港、シンガポール、上海、東京の 4 拠点による一体運営を開始しました。 ・ これに伴い、調査対象を中小型株まで拡大しました。さらに専担者任命により、ESG やテーマ分析への取組みを強化しました。 ・ 債券運用では、中国本土債ファンドへの顧客資金流入に伴い、当ファンドに投資する投資家に対する情報提供スキームを構築し、日次での情報提供を開始しました。 	
③ ビッグデータ分析の運用技術への応用や最先端分野における産学共同研究にも取り組み、運用の高度化を目指します	運用
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータを活用した定量分析の独自運用ツールの実装を開始し、運用担当者による運用業務の生産性向上を図っています。 ・ 日興グローバルラップと協業し、ディープラーニングモデルを活用したマルチアセットファンドの開発を進めています。 ・ 将来の運用高度化に向けた産学連携の共同研究として、国立情報学研究所（NII）とのスマートデータの活用に関する研究を進めています。また、自然言語処理技術の応用に関する共同研究を 2019 年度 人工知能学会全国大会、第 24 回 人工知能学金融情報学研究会 で公表しました。また、スマートベータに関する共同研究を INFORMS (The Institute for Operations Research and the Management Sciences) Annual Meeting 2019 で発表しました。 	
④ 運用パフォーマンスの向上に貢献できるよう、最先端の取引執行方法の導入を含め、トレーディング業務の改善に継続的に取り組みます	運用
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用パフォーマンスの向上に寄与する取引執行を実現するため、国内株式の執行コスト分析の多様化と精緻化を進めています。 ・ また、国内株式以外でも中国国債の現地ブローカーとの直接取引開始や米国社債の取引時間拡大など、執行コストの削減に努めつつ取引市場の拡大とそれに対応できる体制整備に取り組んでいます。 	

⑤ グローバル運用や低流動性資産等への多様な投資ニーズにお応えすべく、優良な外部マネージャーを発掘し活用します	運用 商品開発
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>株式市場のアノミー</u>や<u>ハイイールド債券</u>を活用したユニークな運用（ともに2019年10月）や<u>元本確保型</u>（2020年3月）に加え、<u>AIを活用したマルチアセット運用</u>（2019年11月）や<u>食のイノベーションをテーマにした株式運用</u>（2020年2月）など、AI運用やグローバルESG投資に強みを持つ外部マネージャーを発掘、それぞれ商品化しました。（括弧内は設定月） ・ 低流動性資産においても、国内外の優良な外部マネージャーと連携し、インフラ、プライベート・エクイティ、不動産、保険戦略等多様な低流動性商品を取り揃え、年金・機関投資家のお客さまへのご提案を行っています。 	
⑥ 高度な運用専門人材の育成・維持のため、運用パフォーマンスに基づく公正な評価を徹底します	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運用パフォーマンスに基づく公正な評価を徹底するため、定量評価方法について旧社の基準を統一、新会社としての評価方法を策定しました。新基準においては過去3年間の運用成果や競合他社比相対順位などを計測の対象としています。 ・ 2020～2022年度中期経営計画における重点施策のうちの一つとして「優秀な人材を採用・育成・維持する体制」を掲げました。今後より一層の人材育成・維持を強化してまいります。 	
⑦ お客さまにご提供する商品・サービスの改善を目指し、会社全体のコスト構造の見直しと生産性の向上に努めます	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の収支分析を実施するとともに、報告・決裁・経費処理手続き等の事務フローを見直したうえで順次電子化を行い、ペーパーレス化を進めています。 	

原則 3【利益相反の適切な管理】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① 「利益相反管理方針」に基づき、お客さまと当社等の間で起こりうる利益相反を適切に管理し、お客さまの利益を不当に害することを防止します	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益相反管理統括部署（コンプライアンス部）が中心となり、お客さまと当社、およびお客さまと当社役職員間の利益相反が懸念される状況に対する適切な内部統制体制を構築しています。 	
② 取締役会の下に「責任投資委員会」を設置し、社外取締役による利益相反管理体制の確認および改善に向けた提言を行います	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 議決権行使においては、当社株主会社の議案、株主会社で重要な地位を占めていた出身者が候補となっている議案、および株主会社と関係が強い企業の議案に対する議決権行使について、過半数を社外取締役で構成する「責任投資委員会」に行使結果を報告し、利益相反懸念状況が適切に管理されていることを確認しています。 「責任投資委員会」において、投資信託の分配金決定プロセス、信託報酬の決定プロセスの妥当性の検証を行い、また、その他の、お客さまと当社間、お客さまと当社役職員間の利益相反防止体制の妥当性検証を行い、特段の問題がないことを確認いただいております。 	

原則 4【手数料等の明確化】（1 項目）

アクションプラン	業務分野
① お客さまにご納得いただけるよう、運用報酬の合理性や妥当性について検証を行い、必要に応じた見直しを行います	商品開発
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧三井住友アセットマネジメント、旧大和住銀両社の運用報酬に関する考え方に相違がないこと、および既存の公募投信の運用報酬について合理性があることを確認しました。（2019年7月商品会議で報告） 	

原則 5【重要な情報の分かりやすい提供】（2項目）

アクションプラン	業務分野
① 各種のデジタルツールを活用し、商品特性や運用状況等について、より一層わかりやすい情報提供に取り組みます	お客さまサービス
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな情報発信ツールとして note の活用を開始。ファンドマネジャーのアカウントを開設し、発信者の顔が見えるタイムリーな情報発信を実施。SNS 上で記事が拡散されることでフォロワー数も急拡大し、当社の認知度向上に繋がりました。 10月、三井住友 DS 投信直販ネットに FAQ ページ、商品購入の流れページを作成しました。 3月、コロナウィルスの感染拡大を受けて、アクティブ元年運用報告会の動画配信を三井住友 DS 投信直販ネットで実施しました。 	
② 資産形成初心者の皆さまのご理解のため、QOL セミナーや SNS 等を活用した啓蒙活動を広く展開します	お客さまサービス
<p>実施状況</p> <p>資産形成初心者の皆さまを含む各種の個人向けセミナー等を実施しているほか、販売会社向けセミナーにも注力しています。具体的な取組みは以下の通りです。</p> <p>個人向けセミナー等</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友生命とのタイアップセミナー、「保障と積立の上手な活用法」～保障と積立習慣が「転ばぬ先の杖」になる～を、1月31日群馬銀行（8名参加）、2月10、12、14日福岡銀行（126名参加）で開催しました。 「アジアリート VR セミナー」を新生銀行にて10月以降22回、大和証券、野村証券、東洋証券等にて17回開催しました。 人生100年時代に向けた資産づくり研修開催。2月以降横浜銀行にて実施しました。 1月23日～25日に開催された資産運用 EXPOブースに出展し、657名のお客さまへの投資啓蒙を行いました。 マネーフォワード主催の「お金の EXPO」ブースに出展し、403名のお客さまとの新たな接点づくりを行いました。（2019年11月17日） 個人投資家向けに経済・ファンド・資産形成の解説などのセミナーを4回開催しました（申込124名、参加76名）。 交通広告と連動した三井住友 DS 投信直販ネットの SNS キャンペーンを実施しました。2019年8月～11月の4か月で1,045件のフォローをいただきました。 一般財団法人 LINE みらい財団と「金融・情報リテラシー教育」において、金融教育に関するノウハウ提供を通じて協働しています。 『人生100年時代の資産設計』シミュレーションツールを公開しました。 	

販売会社向けセミナー

- ・ 地方銀行の支店長や営業員を中心に、当社顧問がお客さまへの接し方、支店の店づくりなどの詳細ノウハウをお伝えする「岡下塾」を継続的に開催。4月～11月までに、22社で54回開催し、参加人数3,840名。

原則6【お客さまにふさわしいサービスの提供】（2項目）

アクションプラン	業務分野
<p>① DC、iDeCo、つみたてNISA等の制度およびネット直販を通じた長期資産形成向け商品や、より高齢化する社会に求められる定率取崩し型（※）等、ライフステージに対応する商品のご提供を拡充します</p> <p>※目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品</p>	商品開発
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DC向けに、信託報酬を抑えたインデックスファンド（国内株、国内債、外国株、外国債、バランス）、主に20歳代の資産形成層向けにターゲットイヤーファンドの提供を開始しました。 ・ 長期運用を前提として、市場の下落局面に強いグローバル株式運用戦略を、主につみたて向けファンドとして提供を開始しました。 	
<p>② 各種手続きのデジタル化を推進し、それぞれのお客さまニーズに合致したサービスの提供やお客さまの利便性に資する手続き等の簡素化に取り組みます</p>	お客さまサービス
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数の販売会社（証券会社、銀行）、同業他社および関係当局と積極的にディスカッションを行い、お客さまの利便性を高める投信関連情報のデジタル化、ペーパーレスの実現を進める働きかけを行っています。また、メディアを通じて、ペーパーレスの効用についての関連記事も掲載しました。 ・ 投信販売会社から目論見書、販売用資料等の作成部数をオンラインで受注するシステムを構築中です（注）。 <p>（注）2020年4月に稼働開始しました。</p>	

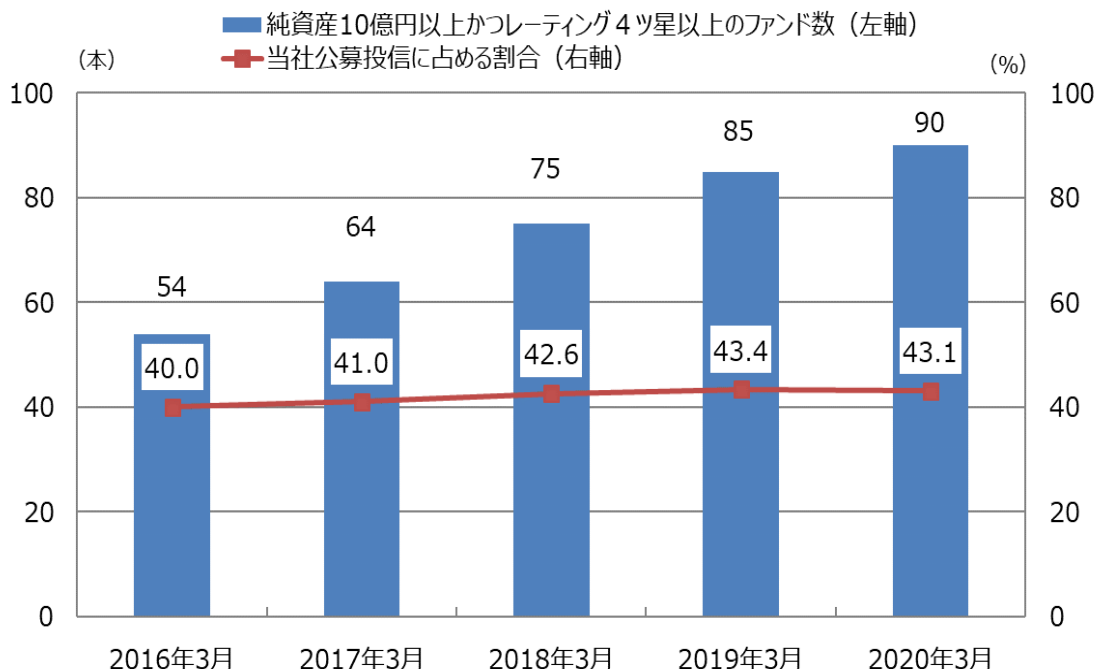
原則 7【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】（2 項目）

アクションプラン	業務分野
① お客さまを第一に考え行動する人材育成をさらに強化すべく、行動規範の実践を人事評価に取り入れるとともに、ワークショップを行い社員の具体的な行動を促します	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営理念の 5 つの行動規範（誠実、スピード、挑戦、情熱、チームワーク）の実践を、人事評価の評価項目に設定し、社員による具体的な行動目標を設定するための「行動規範ワークショップ」を 81 回実施し、779 名（対象の 91%）が受講しました。 働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第 3 回日経 Smart Work 経営調査において、3.5 星に認定されました。 経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人 2020（大規模法人部門）」に認定されました。 	
② お客さまへのサービス向上に資する新たなチャレンジを奨励する社員顕彰を行い、社内コミュニケーションサイトを通じて、好事例等を全社で共有します	経営管理
<p>実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営理念の 5 つの行動規範の実践により成果を上げた部署を表彰する「Medal20a 表彰」を実施し、業界初の画期的な試みである「企業型 DC セミナーへの講師有償派遣サービス」に MVP 賞を授与しました。受賞部署の取り組み内容は好事例として社内ウェブを通して社内でも共有しました。 	

2. 成果指標 (KPI)

(1) 運用成績

『モーニングスター総合レーティング 4 ツ星以上のファンド数と割合』（純資産 10 億円以上）



上のグラフは、当社が運用する公募投信のうち、モーニングスター株式会社（以下、モーニングスター）による評価で4ツ星以上を獲得したファンド数（純資産 10 億円以上）および当社の評価対象ファンド総数に占める割合の推移です。

モーニングスターによる評価は、ファンドの過去 3 年～10 年の長期のリスク調整後パフォーマンスを計測し、同様の運用を行うファンド群の中で相対的にどのランクに位置するかを星の数で表したものです。1 ツ星から 5 ツ星までの 5 段階があり、星の数が多いほど過去の運用成績が良かったことを示しています（4 ツ星以上のファンドは成績上位 32.5%以内にあります）。

当社の 2020 年 3 月末における 4 ツ星以上を獲得したファンド数（純資産 10 億円以上）は 90 ファンドです。これは当社の評価対象ファンド総数の 43.1%を占めており、業界平均（32.5%）を 10.6 ポイント上回っております。

アクションプランに掲げるとおり、当社はお客さまの最善の利益を追求すべく、運用業務において責任投資をはじめとする取組みを強化しています。スチュワードシップ活動・ESG 活動等を含む責任投資の取組状況については、当社ホームページの以下のリンク先をご覧ください。

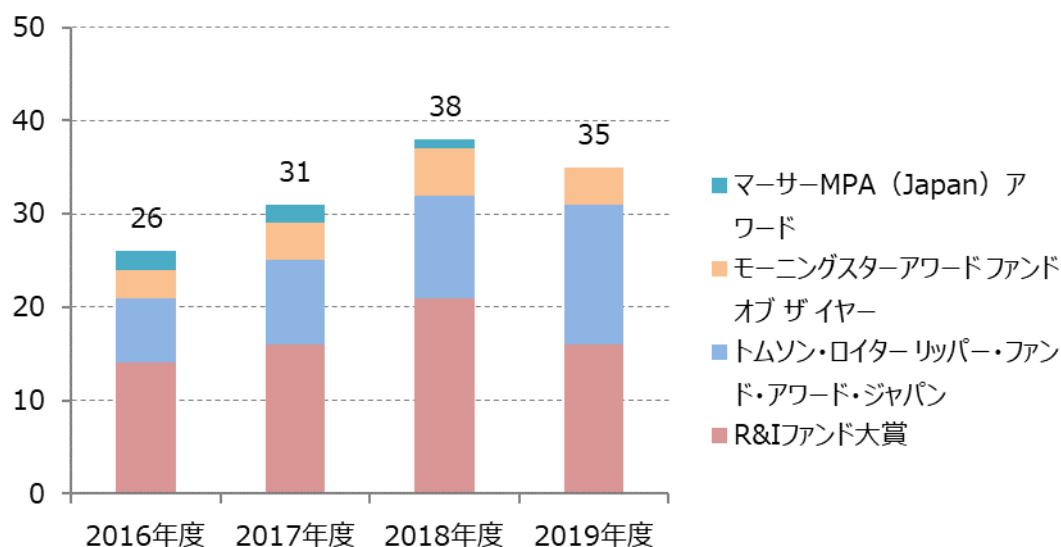
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

※モーニングスターのレーティング情報は、過去のパフォーマンスにもとづくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。毎月ファンドのパフォーマンスをリスク調整したうえで総合評価しています。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利は、モーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

ここに記載されているレーティングは、各年の3月31日基準のレーティングとなっております。モーニングスターレーティングは、過去3年間、5年間、10年間のファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリ分類内のファンド群の中で相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。カテゴリ分類の中の最上位の評価が5ツ星、最下位の評価が1ツ星となります。直近のレーティング情報等についてはモーニングスターのホームページ (www.morningstar.co.jp) を参照してください。

(2) 外部評価

『ファンドアワード受賞本数』

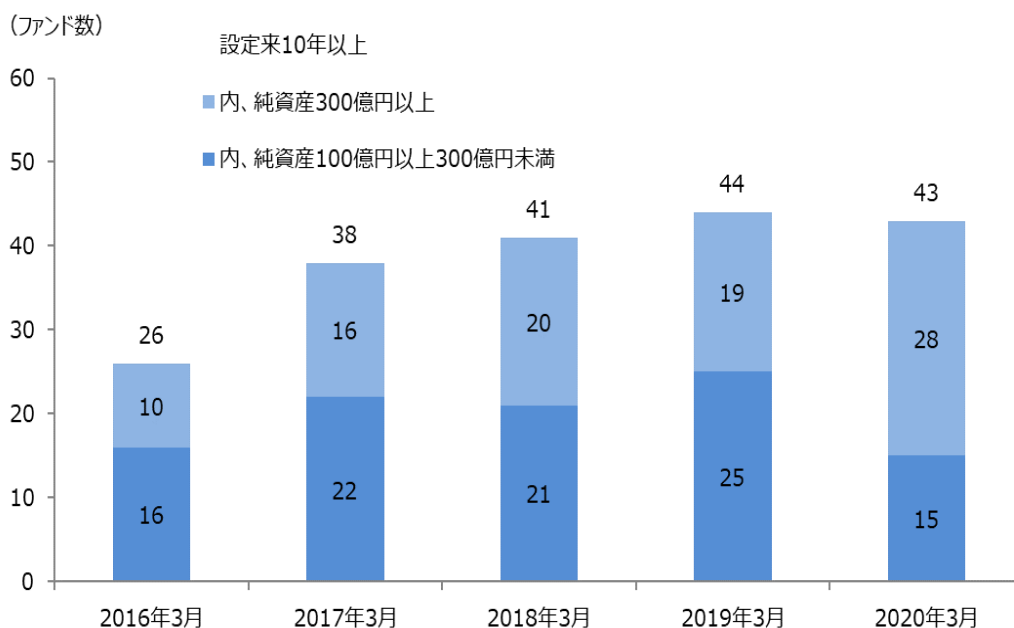


上のグラフは当社が運用するファンドの運用成績等が評価され、アワードを受賞した本数の推移です。2019年度の実績は合計 35 本となりました。今後も投資信託を強みとする三井住友アセットマネジメントと年金運用等を強みとする大和住銀投信投資顧問の特長も生かし、運用力と商品開発力の向上を図ってまいります。

- ※「マーサーMPA アワード」は、マーサージャパンが日本における企業年金、あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前 (MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。
- ※「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー」は、投資信託の評価機関であるモーニングスターが、その年の運用成績が総合的に優秀であると判断した投資信託を対象として表彰しているものです。
- ※「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。
- ※「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報 (ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません) の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 2 9 9 条第 1 項第 2 8 号に規定されるその他業務 (信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務) です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

(3) 長期運用商品

『設定来 10 年以上のファンド数』（純資産 100 億円以上）



上のグラフは、当社が運用する公募投信のうち、設定来 10 年以上継続している、純資産 100 億円以上のファンド数の推移です。ファンドの規模によって内訳を 2 つの区分で表示しています。投資家の皆さまの長期の資産運用ニーズにお応えし、未永く愛されるファンドを大きく育ててまいります。

(4) ライフステージ対応型ファンドの運用残高等

- ① DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度およびネット直販を通じた、長期資産形成向け公募投信の運用残高（一般販売を含む）

日付	ファンド数	運用残高（億円）
2019年3月末	81	5,611
2020年3月末	94	6,482

- ② 定率取崩し型（※）公募投信の運用残高

日付	運用残高（億円）			
	分配抑制 コース	年3% 分配コース	年6% 分配コース	合計
2019年3月末	147	165	51	363
2020年3月末	167	249	78	494

※ 目標分配率を設定し、目標分配率に応じた分配を行うことを目指す商品

上記①は、長期資産形成向け商品の運用残高です。DC、iDeCo、つみたて NISA 等の制度およびネット直販向けに、様々な投資家ニーズに応えるファンドを幅広く提供しています。

また、上記②は昨年度より提供を開始した、定率取崩し型投資信託の運用残高です。分散投資による運用で資産寿命を延ばしながら取崩しによる資金ニーズにも応える特性を持つ商品です。

高齢化が着実に進む中、現役期から始める長期の資産形成とリタイア後の資産寿命の延伸、取崩しのニーズは、今後益々大きくなるものと思われます。当社はこうしたライフステージに対応する商品を今後も提供してまいります。

3. FD アドバイザリー会議の開催状況

当社は、外部の目で当社のフィデューシャリー・デューティー全般をチェックする「FD アドバイザリー会議」（旧 SMAM の「FD 第三者委員会」を改称のうえ継続）を四半期ごとに開催しております。

同会議で、外部有識者の方々からご議論頂いた内容や提言を業務改善に繋げております。会議のメンバーおよび 2019 年度上半期の開催状況は以下のとおりです。

【メンバー】

議長：岡村 進（株式会社 人財アジア 代表取締役社長）

議員：大平 博一（株式会社 地域金融研究所 理事長）

廣本 文晴（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

松下 隆史（当社代表取締役社長兼 CEO）

【開催状況】

（1）第 3 回（2019 年 12 月 10 日開催）

テーマ：

- ① アクションプラン進捗状況（12 月公表予定）について
- ② イ) 次期中期経営計画の骨子について
ロ) 中計基本方針の主要テーマに関する KPI について
- ③ 当会議のテーマの見直しについて

主な意見：

① アクションプラン進捗状況（12 月公表予定）について

- ・ エンゲージメントは、時流の中でメインストリームであるが、その結果何が起きよう貢献したのかを具体的に記入した方が他社との差別化が図れる。また、アクションプランの実績はできるだけ計数を入れてインパクトのある記載にした方がいい。

③ (イ) 次期中期経営計画の骨子について

- ・ 一時期のマス向け標準商品営業から個々人に対するニーズに応える時代となった。加えて企業経営の持続的成長を考える必要がある。その中で、個別性に応えるには、デジタルイノベーションが必要である。
- ・ 昨今、欧州市場の日本化が進んでおり、欧州からみると日本が手本になるのではないかと考えているらしい。そこでの要はプロダクトマネジメントである。

(ロ) 中計基本方針の主要テーマに関する KPI について

- ・ 外部に対しては運用会社の社員が求める商品を提示することが大事なのではないか。
- ・ ステワードシップ活動やその他の指標を加えてもいいのではないか。

③当会議のテーマの見直しについて

- ・ FD 会議のテーマに ESG や働き方を加えて「FD・サステナビリティ会議」に名称変更することには賛成。SMDAM はもともと FD を広くとらえてきたというプライドがあった。前段のテーマでも ESG についての各議員の問題意識は高く、他社との切り口の違いも出てくると思う。
- ・ 幅広に見て持続的成長にとって必要な KPI を引き続き考えてほしい。

(2) 第4回 (2020年3月4日開催)

テーマ：

- ① ESGに関する取組方針について
- ② FD宣言の見直しについて

主な意見：

- ・ ESG の取り組みの成功のカギとして、①運用の存在目的の点検・再定義、②投資先への助言 = 社内言動の一致、③デジタル・トランスフォーメーション、④資産運用の本質に関する投資家教育へのコミットメントの4つが考えられる。これまで取り組んだ「運用責任を全うする」をさらに深く再定義する必要がある。
- ・ 当社自身が ESG やサステナビリティに取り組む姿勢が大事。欧州大手企業では、男女の平均賃金など、社内のデータを社外公表して、本気で取り組んでいるという姿勢を見せている。形倒れで終わらせずに真剣に取り組むことに意義がある。
- ・ 企業評価の一つとして、まだリスクとして顕在化していなくても潜在的問題になりつつあるSに対するマネジメントの弱さなども、有益かつ納得感のある切り口になるのではないかな。
- ・ ESG 理念を当社で具体化することも大事だが、協会などへの影響力を確保する方法を考えた方がいいのではないかな。
- ・ 21 世紀に育った人たちは、社会が成長するものだという価値観がないため、これまでの投資基準が変わるのは間違いない。

なお、私たちは2015年8月にお客さまに向けたFD宣言をいち早く公表しておりますが、昨今の持続可能な社会の実現における資産運用会社に対する期待の高まりにより一層応えるべく、2020年4月1日より、「FDアドバイザリー会議」を「FD・サステナビリティ会議」に変更します。さらに、会議メンバーにサステナビリティの分野に詳しい徳田展子氏（一般社団法人 日本投資顧問業協会 ESG 室長）をお迎えし、当社の業務・サービスの改善に繋がるよう、活発な議論や提言を行ってまいります。

以上